

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	45,205	46,314	188,594
経常利益	(百万円)	2,614	1,629	17,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,848	870	9,711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,044	590	8,919
純資産額	(百万円)	139,173	140,831	142,926
総資産額	(百万円)	225,037	228,978	230,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.32	9.75	107.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.8	61.5	62.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第40期及び第41期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行等による企業業績の悪化懸念や個人消費の低迷などにより景気停滞感が継続しております。また、不安定な海外情勢などもあり先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は463億14百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は16億50百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は16億29百万円（前年同期比37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億70百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、「本当に洗えるスーツ」や「ハイスペックノーアイロンシャツ」等のクールビズに対応した高機能・高付加価値商品の提案を強化するとともに、働く女性に向けたオフィスカジュアルアイテムとして、ご自宅で手洗いが可能なジャケット・ボトムをラインアップするなど、レディース商品の更なる拡充を図りました。また、夏の大規模改装に向けたセール等の実施により客数が増加いたしました。店舗面では、ショッピングセンター等へ3店舗を新規出店した一方、3店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は567店舗（前期末567店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、ご好評いただいている「THE 3rd SUITS（サードスーツ）」の拡充や「スーパーノーアイロンシャツ」を発売するとともに、シャツやブラウスに絞った期間限定「POP UP SHOP」をアトレ吉祥寺にオープンし、更なる認知度の向上を図りました。店舗面では、初となるアウトレットへ1店舗を新規出店した一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は144店舗（前期末144店舗）となりました。

これらの結果、売上高は282億36百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は改装セール等に伴う売上総利益率の低下や販売促進費の増加等により5億60百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、各施設のコンセプトやブランドイメージを強みとした販促・PRを実施するとともに、新たな集客施策としてプロポーズプランやパパママ・キッズ婚等の強化を図りました。また、4月より本格稼働した基幹システムの入替えにより営業効率の改善に注力いたしました。しかしながら、市場環境等により施行組数が減少いたしました。

これらの結果、売上高は67億81百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は6億57百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、春・夏の新メニューなど期間限定メニューの提案を強化するとともに、コンセプトルーム拡充等10店舗のリニューアルの実施及び昨年度スタートしたプライベートシネマ「シネカラ」導入店舗の拡大など、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、駅前に2店舗を新規出店した一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は184店舗（前期末183店舗）となりました。

これらの結果、新規出店が寄与したものの競争激化等により既存店が苦戦し、売上高は42億5百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は1億46百万円（前年同期は85百万円の営業利益）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリア導入など9店舗のリニューアル及びフードメニューの充実等を実施し、既存店の活性化を図りました。店舗面では、9店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は304店舗（前期末295店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移し、売上高は70億98百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は3億93百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億85百万円減少し、2,289億78百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が短期借入れ等により19億71百万円増加した一方、売掛金が季節的要因等により35億28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ13億77百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により3億80百万円増加した一方、無形固定資産が1億10百万円及び投資その他の資産が2億77百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ7百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等が法人税等の支払いにより22億89百万円減少した一方、短期借入れを30億円実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億64百万円増加いたしました。固定負債は、リース債務等のその他が2億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億45百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当の結果8億12百万円減少し、自己株式が取得により10億1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億94百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		90,649,504		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 984,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,602,100	896,021	
単元未満株式	普通株式 62,704		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		896,021	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	984,700		984,700	1.09
計		984,700		984,700	1.09

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,560	29,531
売掛金	9,437	5,909
たな卸資産	27,835	27,749
その他	9,111	9,369
貸倒引当金	45	38
流動資産合計	73,899	72,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,900	58,923
土地	36,934	36,953
その他(純額)	12,010	12,350
有形固定資産合計	107,846	108,226
無形固定資産		
投資その他の資産	6,680	6,570
差入保証金	8,307	8,293
敷金	20,576	20,679
その他	13,093	12,726
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,936	41,659
固定資産合計	156,464	156,456
資産合計	230,363	228,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,021	16,758
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,050	3,350
未払法人税等	2,669	380
賞与引当金	1,708	936
役員賞与引当金	98	30
その他	11,700	14,156
流動負債合計	38,248	38,613
固定負債		
長期借入金	36,275	36,275
役員退職慰労引当金	1,845	1,879
ポイント引当金	1,014	1,014
退職給付に係る負債	853	878
資産除去債務	5,109	5,180
その他	4,090	4,305
固定負債合計	49,187	49,533
負債合計	87,436	88,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,833
利益剰余金	92,929	92,117
自己株式	1,436	2,438
株主資本合計	142,609	140,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	303
退職給付に係る調整累計額	383	354
その他の包括利益累計額合計	229	51
新株予約権	87	87
純資産合計	142,926	140,831
負債純資産合計	230,363	228,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,205	46,314
売上原価	24,674	26,365
売上総利益	20,530	19,948
販売費及び一般管理費	17,926	18,298
営業利益	2,603	1,650
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	91	59
不動産賃貸料	152	152
その他	70	46
営業外収益合計	342	285
営業外費用		
支払利息	82	78
不動産賃貸費用	142	126
その他	107	101
営業外費用合計	332	307
経常利益	2,614	1,629
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
減損損失	-	68
災害による損失	-	95
特別損失合計	-	164
税金等調整前四半期純利益	2,614	1,494
法人税、住民税及び事業税	246	357
法人税等調整額	518	266
法人税等合計	765	624
四半期純利益	1,848	870
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,848	870

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,848	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	309
退職給付に係る調整額	22	29
その他の包括利益合計	195	280
四半期包括利益	2,044	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,044	590
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が110百万円、利益剰余金が110百万円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	369百万円	345百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,862百万円	1,919百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式516千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が904百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が950百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式854千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,001百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,438百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,047	7,930	4,132	6,093	45,205		45,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	0		9	9	
計	27,048	7,939	4,133	6,093	45,214	9	45,205
セグメント利益	902	1,265	85	314	2,569	34	2,603

(注) 1. セグメント利益の調整額34百万円には、セグメント間取引消去1,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,235	6,777	4,203	7,098	46,314		46,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	1		6	6	
計	28,236	6,781	4,205	7,098	46,321	6	46,314
セグメント利益 又は損失()	560	657	146	393	1,464	185	1,650

(注) 1. セグメント利益の調整額185百万円には、セグメント間取引消去1,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 905百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、店舗の建替えが決定し回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては68百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,848	870
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,848	870
普通株式の期中平均株式数(株)	91,000,616	89,301,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 1,793百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。